

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 高野 二三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 高野 二三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	4,196,836	3,656,810	14,503,417
経常利益 (千円)	513,771	436,504	974,967
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	351,546	290,436	694,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	521,541	268,032	899,138
純資産額 (千円)	16,714,324	17,056,095	17,091,904
総資産額 (千円)	24,135,451	24,196,073	24,041,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.73	10.51	25.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.8	70.0	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の機首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞は、今後の経過により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、個人消費の低迷や電子部品等の需給逼迫による生産活動の停滞、さらにはロシア・ウクライナ問題に伴う資源高等による世界経済への影響が懸念されるなど、依然不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、一部顧客で設備投資繰延べが依然見られますが、新型コロナウイルス感染症収束への期待等から回復局面へ向かいつつあります。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の初年度として、開発業務のスピードアップや品質管理体制の強化を図るべく組織改編を実施しました。また、営業面におきましてもWebおよび対面を併用したデモの実施や商談促進等、ユーザーニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、3,862百万円と前年同期に比べ14.6%の減少となりましたが、前年同期において受注した高速道路向け設置型車両重量計の大型案件が当期はなかったことによるもので、汎用品やシステム製品の受注はユーザーの生産回復に伴い順調に推移いたしました。また、売上高は電子部品等の調達長期化に伴う生産遅延による納入延期や大型案件の売上が少なかったことに伴い、3,656百万円と前年同期に比べ12.9%の減収となりましたが、受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ16.8%増加いたしました。

利益につきましては、原価率は前年同期に比べ改善されましたが、売上高の減収に伴い、営業利益は408百万円と前年同期に比べ13.4%の減益となりました。また、経常利益は436百万円と前年同期に比べ15.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円と前年同期に比べ17.4%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(計測機器セグメント)

汎用品については、需要の回復が見られたものの、電子部品をはじめとした各種部品等の需給逼迫から生産停滞による納品延期などが発生し、測定器関連機器の売上高は448百万円と前年同期に比べ10.5%、センサ関連機器の売上高は999百万円と前年同期に比べ11.6%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、前年同期にあった高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件がなかったことにより、売上高は365百万円と前年同期に比べ48.6%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置やダム関連機器が堅調に推移し、売上高は815百万円と前年同期に比べ0.9%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は228百万円と前年同期に比べ11.5%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が3,290百万円と前年同期に比べ13.4%の減収となりました。

また、セグメント利益(売上総利益)は1,312百万円と前年同期に比べ0.8%の増益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が低調に推移し、売上高は366百万円と前年同期に比べ7.4%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は140百万円と前年同期に比べ17.2%の減益となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となりました。

流動資産は16,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が143百万円減少した一方で、現金及び預金が108百万円、棚卸資産が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産が28百万円増加した一方で、有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。

流動負債は5,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が142百万円、未払法人税等が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加とほぼ同額となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は17,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は194百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計期間末 現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,610,700	276,107	
単元未満株式	普通株式 11,300		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		276,107	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	436,800		436,800	1.56
計		436,800		436,800	1.56

(注)2022年3月31日現在の自己株式数は436,858株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,733	6,997,741
受取手形及び売掛金	1 4,786,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,642,730
有価証券	800,000	800,000
商品及び製品	909,047	928,820
仕掛品	1,225,384	1,423,197
未成工事支出金	62,682	26,613
原材料及び貯蔵品	1,494,429	1,546,768
その他	80,307	96,774
貸倒引当金	819	680
流動資産合計	16,247,253	16,461,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,437	2,618,043
その他（純額）	2,193,187	2,158,685
有形固定資産合計	4,857,625	4,776,729
無形固定資産		
投資その他の資産	110,453	103,064
その他	2,825,838	2,854,314
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,825,837	2,854,314
固定資産合計	7,793,916	7,734,108
資産合計	24,041,170	24,196,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,009	1,661,147
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,556	11,112
未払法人税等	144,303	168,047
賞与引当金	185,042	485,055
役員賞与引当金	25,500	8,375
執行役員賞与引当金	3,000	-
その他	1,449,721	1,182,492
流動負債合計	4,932,132	5,116,230
固定負債		
長期借入金	44,444	38,888
役員退職慰労引当金	99,997	107,072
執行役員退職慰労引当金	23,745	14,342
退職給付に係る負債	1,637,429	1,634,445
資産除去債務	13,953	14,023
その他	197,564	214,977
固定負債合計	2,017,133	2,023,747
負債合計	6,949,266	7,139,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,759,863	12,746,458
自己株式	158,593	158,593
株主資本合計	16,179,342	16,165,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,172	573,982
為替換算調整勘定	84,102	116,825
退職給付に係る調整累計額	94,145	85,137
その他の包括利益累計額合計	804,420	775,945
非支配株主持分	108,141	114,211
純資産合計	17,091,904	17,056,095
負債純資産合計	24,041,170	24,196,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,196,836	3,656,810
売上原価	2,725,254	2,203,533
売上総利益	1,471,582	1,453,277
販売費及び一般管理費	999,744	1,044,594
営業利益	471,837	408,683
営業外収益		
受取利息	772	624
為替差益	25,622	19,806
雇用調整助成金	14,606	-
その他	7,364	11,350
営業外収益合計	48,366	31,781
営業外費用		
支払利息	2,938	2,428
コミットメントフィー	1,137	1,137
その他	2,357	394
営業外費用合計	6,432	3,960
経常利益	513,771	436,504
特別利益		
固定資産売却益	-	6,215
特別利益合計	-	6,215
税金等調整前四半期純利益	513,771	442,720
法人税、住民税及び事業税	236,285	191,424
法人税等調整額	77,061	41,685
法人税等合計	159,223	149,738
四半期純利益	354,547	292,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,001	2,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,546	290,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	354,547	292,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,810	52,190
為替換算調整勘定	31,256	36,248
退職給付に係る調整額	6,072	9,007
その他の包括利益合計	166,994	24,949
四半期包括利益	521,541	268,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,821	261,961
非支配株主に係る四半期包括利益	5,719	6,070

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	54,169千円	千円
電子記録債権	44,811	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	150,532千円	129,927千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	276,219	10	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	303,841	11	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,800,788	396,048	4,196,836		4,196,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,800,788	396,048	4,196,836		4,196,836
セグメント利益	1,301,926	169,655	1,471,582		1,471,582

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,290,262	366,547	3,656,810		3,656,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,290,262	366,547	3,656,810		3,656,810
セグメント利益	1,312,790	140,486	1,453,277		1,453,277

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	448,654		448,654
センサ関連	999,705		999,705
汎用品計	1,448,359		1,448,359
特注品	365,870		365,870
システム製品	815,548		815,548
保守・修理	228,468		228,468
その他	432,017		432,017
各種計測業務		366,547	366,547
顧客との契約から生じる収益	3,290,262	366,547	3,656,810
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,290,262	366,547	3,656,810

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.73円	10.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,546	290,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	351,546	290,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,621	27,621

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。